平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　北越メタル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5446　URL　http://www.hokume.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 住田　規
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長　(氏名) 米山　克已　TEL 0258-24-5111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月20日　配当支払開始予定日　平成25年6月21日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,254	△6.9	467	△18.0	488	△13.8	284	△0.9
24年3月期	21,758	13.3	570	—	567	—	287	—

(注)包括利益　25年3月期　420百万円　(41.0%)　24年3月期　298百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.43	—	2.0	2.0	2.3
24年3月期	14.46	—	2.1	2.3	2.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,741	14,173	59.2	720.67
24年3月期	25,159	13,941	54.9	695.46

(参考) 自己資本　25年3月期　14,045百万円　24年3月期　13,810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,531	△426	△1,923	4,682
24年3月期	1,585	△292	372	5,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	89	31.1	0.7
25年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	88	31.2	0.6
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

※26年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,550	2.1	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	22,000	8.6	210	△55.1	230	△52.9	110	△61.4	5.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
※「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。
詳細は、添付資料16ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	19,970,000 株	24年3月期	19,970,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	479,937 株	24年3月期	112,066 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,744,658 株	24年3月期	19,896,529 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,950	△6.7	372	△22.1	432	△18.5	238	△12.0
24年3月期	21,387	13.1	478	―	530	―	271	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.09	―
24年3月期	13.63	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	22,252	12,688	57.0	651.00
24年3月期	23,758	12,502	52.6	629.59

(参考) 自己資本 25年3月期 12,688百万円 24年3月期 12,502百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,350	1.6	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通期	21,640	8.5	120	△67.8	170	△60.7	80	△66.5	4.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、平成26年3月期の配当予想につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……4
２．企業集団の状況 ……5
３．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 ……6
４．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……15
（継続企業の前提に関する注記） ……15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……15
（表示方法の変更） ……17
（連結貸借対照表関係） ……18
（連結損益計算書関係） ……18
（連結包括利益計算書関係） ……18
（連結株主資本等変動計算書関係） ……19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……21
（セグメント情報等） ……21
（関連当事者情報） ……21
（１株当たり情報） ……24
（重要な後発事象） ……24
５．個別財務諸表 ……25
（１）貸借対照表 ……25
（２）損益計算書 ……28
（３）株主資本等変動計算書 ……29
６．その他 ……31
（１）役員の異動 ……31

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要や政権交代に伴う経済政策への期待感を背景に、緩やかな回復基調が見られるものの、長引く欧州債務問題による海外経済の低迷等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界につきましては、震災復興関連の公共投資は伸びたものの、人員不足等による建設工事の遅延などから、鋼材需要は盛り上がりを欠きました。

当社はこのような状況のなかで、販売面におきましては、主力製品の異形棒鋼は、製品販売価格の値下がりと国内需要が伸び悩むなか、一部輸出でカバーするなど、製品販売数量の確保に努めました。土木・加工製品等については、営業本部内での情報共有化による新規顧客の開拓と新製品の開発・拡販に向けた営業活動を展開してまいりました。

また、コスト面では、電力などのエネルギーコストや安定操業のための維持投資により、コストアップとなるなかで、品質の向上を目指し努力してきました。

その結果、当連結グループにおける売上高は、製品販売価格安が影響して、202億５千４百万円（前年同期比6.9%減少）となりました。

収益面では、主原料である鉄スクラップ価格は安価に推移したものの、製品販売価格安とエネルギーコストの上昇などが影響し、経常利益は４億８千８百万円（前年同期５億６千７百万円の経常利益）、当期純利益は２億８千４百万円（前年同期２億８千７百万円の当期純利益）の計上となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策効果の発現が本格化してくることから、景気の回復傾向は期待されるものの、欧州債務問題に対する不安が依然として残っていることなど、予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

当社グループの関連業界につきましても、このような経営環境の影響を受け、復興需要や公共投資の増加が予想されるものの、電力料金の値上げが懸念されます。

当社といたしましては、収益力の改善を図るため、最終年度となった改善活動を積極的に展開してまいります。

販売面におきましては、主力製品である異形棒鋼は、鉄スクラップ価格や上昇が見込まれるエネルギーコストに見合う製品販売価格の改善と製品販売数量の確保に努めます。土木・加工製品等は、顧客情報の収集を図り、新規顧客の開拓と新製品の開発に取り組んでまいります。

コスト面では当社グループを挙げて、原材料などの諸費用が増えるなか、改善活動を中心としたコスト低減と顧客の満足する製品の提供を目指してまいります。

今後もグループ各社の経営体質の改善・強化に積極的に取り組み、グループ全体の経営安定を図っていく所存であります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高22,000百万円、営業利益210百万円、経常利益230百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,417百万円減少して、23,741百万円となりました。

これは主に、保有有価証券の株価上昇に伴う投資有価証券の増加(前連結会計年度末比159百万円の増加)等により、固定資産が前連結会計年度末に比べ166百万円増加して、8,973百万円になったものの、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比1,114百万円の減少)により、流動資産が前連結会計年度末に比べ1,584百万円減少して、14,767百万円になったことによるものであります。

（ロ）負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,649百万円減少して、9,567百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少(前連結会計年度末比1,270百万円の減少)により、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,250百万円減少して、8,060百万円になったことと、長期借入金の減少(前連結会計年度末比447百万円の減少)により、固定負債が前連結会計年度末に比べ399百万円減少して、1,507百万円になったことによるものであります。

（ハ）純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加して、14,173百万円となりました。

これは主に、当期純利益284百万円を計上したことによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の54.9%から4.3ポイント増加して、当連結会計年度末には59.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ818百万円(△14.9%)減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,531百万円の増加(前連結会計年度比53百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費717百万円、売上債権の減少544百万円、税金等調整前当期純利益456百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少198百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金は、426百万円の減少(前連結会計年度比134百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出409百万円によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,923百万円の減少(前連結会計年度比2,296百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少1,000百万円、長期借入金の返済による支出718百万円によるものであります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための設備投資や新製品の開発に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向30％程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも充分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開および株主への利益還元等を総合的に勘案し、１株当たり２円50銭（中間配当金２円と合わせ、年間４円50銭）とすることを本年６月開催の定時株主総会に提案させていただく予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きの見極めが大変難しいことから、現時点では未定とし、今後の業績動向を勘案し、改めて公表させていただきます。

（４）事業等のリスク

①市場環境等の変化によるリスク

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として、鉄スクラップを主原料とし特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図っておりますが、当社の属する普通鋼電炉業界は、市況産業であり業績が景気変動の影響を受けやすい産業であります。特に公共投資、民間設備投資及び住宅建築等の鋼材需要の変動や製品の市場価格によって、当社グループの業績及び財務状況に大きく影響いたします。

当社グループが消費する主原料である鉄スクラップ、合金鉄、燃料等の価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

従って、このような原料等の値上がり分を考慮して、製品価格の改善並びにコスト低減をすべく努力するものの、製品価格の改善が図れなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、様々な規制や法令の適用を受けています。これらの法規制の変更等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

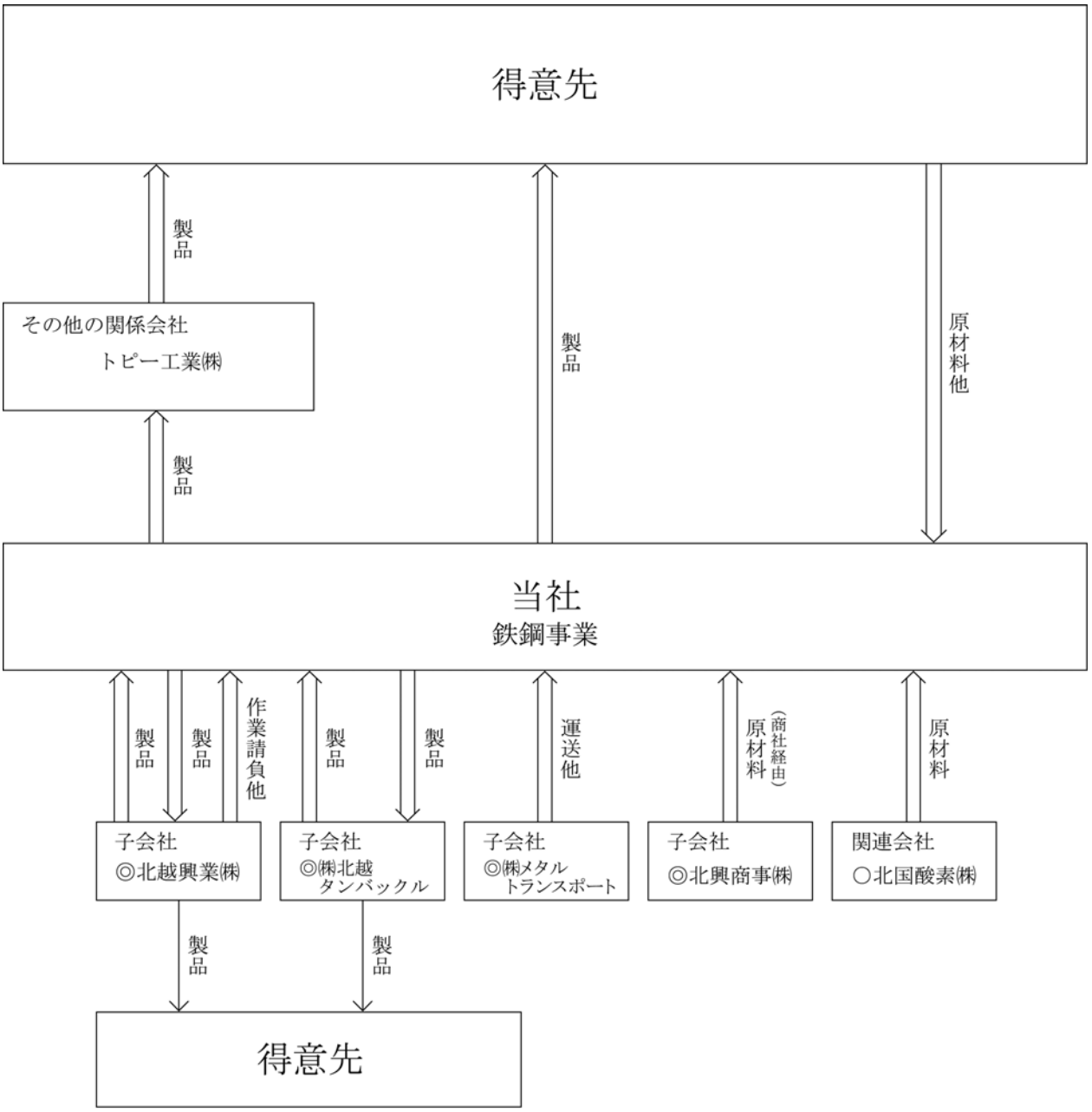
③災害、事故によるリスク

当社グループは、災害の事前防止対策や設備の事前点検を実施し、災害防止に努めておりますが、大規模な地震、台風等の自然災害に見舞われ、重大な設備事故や人的被害が発生した場合には、工場の操業停止等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社４社、関連会社１社、その他の関係会社１社により構成）は鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業としております。

事業の系統図で示しますと、次のとおりであります。（平成25年３月31日現在）



◎　連結子会社
○　持分法非適用の関連会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼資源のリサイクル企業として資源保護と、環境保護に一定の役割を果たしつつ、当社グループの特色ある高品質・高付加価値製品を市場に供給することで経営の安定、発展を図り、株主をはじめ関係先の負託に応えて行くことを基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社は、経営の適切な経営判断を目的とする各種の経営指標を用いております。それらの結果の総合的な分析により、企業価値を高めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、鉄鋼素材から土木・建築向け加工製品までの一貫体制のなかで、より高付加価値製品の開発・拡充を指向、他社との差別化、優位性を図り経営基盤の安定・強化を目指しております。

グループ経営の一体化のもとで、各社の役割を明確化し、共有化された目標を掲げ、効率的なグループ経営を実践することにあります。具体的には、営業面では、顧客情報・ニーズの一元的かつ迅速な収集を行い、従来に増して効率的、効果的な営業活動を展開するとともに新規顧客の開拓、新製品の開発につなげ、売上高の拡大を目指してまいります。コスト面では、継続的に実施している改善活動を中心にグループを挙げて強力に推進し、競争力の強化に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,673,343	4,868,241
受取手形及び売掛金	5,782,017	4,667,199
電子記録債権	1,366,364	1,936,541
たな卸資産	3,371,631	3,195,839
繰延税金資産	155,277	90,233
その他	36,240	24,865
貸倒引当金	△32,812	△15,512
流動資産合計	16,352,063	14,767,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,164,757	8,203,764
減価償却累計額	△5,085,889	△5,271,337
建物及び構築物（純額）	3,078,867	2,932,426
機械装置及び運搬具	19,055,304	19,445,919
減価償却累計額	△16,556,001	△16,797,781
機械装置及び運搬具（純額）	2,499,303	2,648,137
工具、器具及び備品	1,855,769	1,877,454
減価償却累計額	△1,601,508	△1,612,212
工具、器具及び備品（純額）	254,261	265,241
土地	1,797,188	1,782,632
リース資産	55,231	93,625
減価償却累計額	△16,006	△29,679
リース資産（純額）	39,224	63,946
有形固定資産合計	7,668,844	7,692,384
無形固定資産	14,574	14,669
投資その他の資産		
投資有価証券	844,853	1,004,573
繰延税金資産	210,103	199,577
その他	85,635	79,482
貸倒引当金	△17,023	△16,933
投資その他の資産合計	1,123,569	1,266,700
固定資産合計	8,806,988	8,973,754
資産合計	25,159,051	23,741,162

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,315,365	6,117,018
短期借入金	2,363,240	1,092,452
未払法人税等	50,039	106,985
その他	581,526	743,554
流動負債合計	9,310,171	8,060,010
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	981,886	534,434
退職給付引当金	600,246	650,989
役員退職慰労引当金	151,117	125,352
資産除去債務	6,397	6,469
その他	17,634	40,630
固定負債合計	1,907,282	1,507,875
負債合計	11,217,454	9,567,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金	1,399,606	1,399,606
利益剰余金	10,403,609	10,559,492
自己株式	△22,779	△81,268
株主資本合計	13,749,705	13,847,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,684	198,845
その他の包括利益累計額合計	60,684	198,845
少数株主持分	131,206	127,330
純資産合計	13,941,597	14,173,276
負債純資産合計	25,159,051	23,741,162

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	21,758,940	20,254,808
売上原価	18,669,174	17,321,231
売上総利益	3,089,766	2,933,577
販売費及び一般管理費	2,518,865	2,465,632
営業利益	570,900	467,944
営業外収益		
受取利息	675	764
受取配当金	24,206	25,313
貸倒引当金戻入額	7,236	17,460
その他	25,228	24,106
営業外収益合計	57,347	67,645
営業外費用		
支払利息	49,660	38,647
手形売却損	1,364	1,228
その他	10,201	6,910
営業外費用合計	61,226	46,785
経常利益	567,021	488,804
特別利益		
固定資産売却益	1,133	5,075
受取保険金	24,236	－
保険解約返戻金	－	1,358
特別利益合計	25,370	6,434
特別損失		
固定資産売却損	1,814	8,346
減損損失	8,051	14,556
固定資産除却損	10,049	14,494
ゴルフ会員権評価損	1,895	1,774
特別損失合計	21,811	39,170
税金等調整前当期純利益	570,579	456,068
法人税、住民税及び事業税	50,976	119,330
法人税等調整額	226,826	54,574
法人税等合計	277,803	173,905
少数株主損益調整前当期純利益	292,776	282,162
少数株主利益又は少数株主損失（△）	5,128	△2,796
当期純利益	287,647	284,959

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	292,776	282,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,273	138,161
その他の包括利益合計	5,273	138,161
包括利益	298,049	420,323
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	292,920	423,120
少数株主に係る包括利益	5,128	△2,796

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
当期首残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
当期首残高	10,145,832	10,403,609
当期変動額		
剰余金の配当	△29,871	△129,076
当期純利益	287,647	284,959
当期変動額合計	257,776	155,883
当期末残高	10,403,609	10,559,492
自己株式		
当期首残高	△15,231	△22,779
当期変動額		
自己株式の取得	△7,548	△58,488
当期変動額合計	△7,548	△58,488
当期末残高	△22,779	△81,268
株主資本合計		
当期首残高	13,499,478	13,749,705
当期変動額		
剰余金の配当	△29,871	△129,076
当期純利益	287,647	284,959
自己株式の取得	△7,548	△58,488
当期変動額合計	250,227	97,394
当期末残高	13,749,705	13,847,100

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55,411	60,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,273	138,161
当期変動額合計	5,273	138,161
当期末残高	60,684	198,845
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,411	60,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,273	138,161
当期変動額合計	5,273	138,161
当期末残高	60,684	198,845
少数株主持分		
当期首残高	127,878	131,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,328	△3,876
当期変動額合計	3,328	△3,876
当期末残高	131,206	127,330
純資産合計		
当期首残高	13,682,767	13,941,597
当期変動額		
剰余金の配当	△29,871	△129,076
当期純利益	287,647	284,959
自己株式の取得	△7,548	△58,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,601	134,284
当期変動額合計	258,829	231,679
当期末残高	13,941,597	14,173,276

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	570,579	456,068
減価償却費	829,649	717,472
減損損失	8,051	14,556
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,345	50,742
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17,639	△25,765
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,837	△17,389
受取利息及び受取配当金	△24,881	△26,078
支払利息	51,024	39,875
有形固定資産売却損益（△は益）	680	3,270
有形固定資産除却損	10,049	14,494
売上債権の増減額（△は増加）	△1,015,721	544,730
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,578	175,791
仕入債務の増減額（△は減少）	803,711	△198,346
その他の流動資産の増減額（△は増加）	68,201	11,532
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△6,668	1,320
その他の流動負債の増減額（△は減少）	33,993	△67,012
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△69,296	1,097
未払消費税等の増減額（△は減少）	111,928	△100,246
ゴルフ会員権評価損	1,895	1,774
受取保険金	△24,236	－
保険解約損益（△は益）	－	△1,358
その他	10,850	7,130
小計	1,384,380	1,603,659
利息及び配当金の受取額	24,873	26,090
利息の支払額	△50,171	△38,051
法人税等の支払額	△50,538	△71,705
法人税等の還付額	276,806	11,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585,350	1,531,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,000	44,525
定期預金の預入による支出	△18,009	△58,001
投資有価証券の取得による支出	△470	△608
有形固定資産の取得による支出	△302,122	△409,298
有形固定資産の売却による収入	2,994	7,239
無形固定資産の取得による支出	△4,131	△5,128
その他の収入	45,245	14,215
その他の支出	△21,510	△19,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,005	△426,531

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	20,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,012,778	－
長期借入金の返済による支出	△651,556	△718,240
社債の発行による収入	150,000	－
社債の償還による支出	△100,000	－
自己株式の取得による支出	△7,548	△58,488
配当金の支払額	△30,760	△129,219
少数株主への配当金の支払額	△1,800	△1,080
リース債務の返済による支出	△18,824	△16,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,288	△1,923,910
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,665,634	△818,578
現金及び現金同等物の期首残高	3,835,084	5,500,719
現金及び現金同等物の期末残高	5,500,719	4,682,141

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　４社

主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しており、その会社名は、北越興業㈱、㈱北越タンバックル、㈱メタルトランスポート及び北興商事㈱である。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社

北国酸素㈱については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東日本製鋼協同組合

（関連会社としなかった理由）

当組合は、協同組合法の基準及び原則に準拠し、現在４社で平等に出資額が配分されており、当社が単独で重要な影響を与えることはできないため、関連会社としていない。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

ａ　製品・半製品・仕掛品

総平均法

ｂ　原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物　　２～52年

機械装置及び運搬具　２～22年

工具、器具及び備品　２～20年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっている。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社の連結子会社の一部は、従来、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。この変更は、子会社における経済的便益の消費パターンを考慮した上で、より合理的な減価償却方法を採用すべく検討した結果、製品の安定した需要により、生産設備等の安定的な使用が見込まれることや、主要設備の陳腐化のリスクが低く、設備維持コストは毎期概ね定額的に発生していることから、今後の設備投資効果は耐用年数にわたり平均して発現すると想定されるため、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断したため行うものである。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が21,539千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,810千円増加している。

② 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース期間開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取賃貸料」、「助成金収入」及び「還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた1,868千円、「助成金収入」に表示していた6,620千円及び「還付加算金」に表示していた9,138千円は、「その他」として組み替えている。

（連結貸借対照表関係）

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	1,246,075千円	578,794千円
支払手形	236,688千円	234,575千円
設備関係支払手形（流動負債「その他」	35,594千円	77,669千円

（連結損益計算書関係）

減損損失

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	8,051千円

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

当社グループは、事業及び製造工程の関連性により資産をグルーピングしており、以下の資産グループについて、地価の著しい下落等の理由により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理した。なお、回収可能価額は正味売却価額を用い、正味売却価額は固定資産税評価額に合理的な調整を加える方法により算定している。

用途	種類	場所	減損金額
遊休資産	土地	新潟県 長岡市	14,556千円

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△6,508千円	159,111千円
組替調整額	―	―
税効果調整前	△6,508千円	159,111千円
税効果額	11,782千円	△20,950千円
その他有価証券評価差額金	5,273千円	138,161千円
その他の包括利益合計	5,273千円	138,161千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	―	―	19,970,000

（変動事由の概要）

該当事項なし。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,866	56,200	―	112,066

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議による自己株式の取得による増加　55,000株

単元未満株式の買取りによる増加　1,200株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	29,871	1.50	平成23年３月31日	平成23年６月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,360	4.50	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,970,000	―	―	19,970,000

(変動事由の概要)
該当事項なし。

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,066	367,871	―	479,937

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次のとおりである。
取締役会決議による自己株式の取得による増加　367,000株
単元未満株式の買取りによる増加　871株

３　新株予約権等に関する事項
該当事項なし。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	89,360	4.50	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年11月１日取締役会	普通株式	39,715	2.00	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,725	2.50	平成25年３月31日	平成25年６月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	5,673,343千円	4,868,241千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△172,624千円	186,100千円
現金及び現金同等物	5,500,719千円	4,682,141千円

（セグメント情報等）

当社グループは鉄鋼製品の製造加工並びに販売等を主な事業とする「鉄鋼事業」の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はないため、記載を省略している。

（関連当事者情報）

１　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	トピー工業㈱	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	（被所有） 直接　33.4 間接　1.3	当社製品の販売、半製品の購入 役員の兼任	形鋼・加工製品の販売	857,099	売掛金	402,086
							半製品の購入他	8,017	買掛金	7,704

(注)１　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	トピー工業㈱	東京都品川区	20,983,430	自動車車輪、条鋼、建設機械部品等の製造販売	（被所有） 直接　34.1 間接　1.3	当社製品の販売、 役員の兼任	形鋼・加工製品の販売	875,659	売掛金	340,867

(注)１　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

開示対象となる重要な取引はない。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業㈱	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接　1.3 間接　—	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	932,445	売掛金	483,199
							原材料等の購入他	2,653,850	買掛金	1,417,219
							設備の購入	840	—	—
							事務所の賃貸	840	—	—
							事務所の賃借	720	—	—

(注)１　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業㈱	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接　1.3 間接　—	当社製品の販売及び原材料等の購入	棒鋼、形鋼、加工製品等の販売	881,657	売掛金	464,941
							原材料等の購入他	2,197,846	買掛金	1,431,681
							設備の購入	62,100	未払金	59,041
							事務所の賃貸	840	—	—
							事務所の賃借	660	—	—

(注)１　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

売買については、価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様であり、設備の購入については、数社から見積の提示により発注価格を決定しており、支払条件についても一般の設備導入と同様である。

また、賃貸借については、減価償却費相当額、金利相当額及び固定資産税相当額を勘案し、賃貸借料を決定している。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

開示対象となる重要な取引はない。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	トピー実業㈱	東京都品川区	480,000	鉄鋼原料、非鉄金属、一般鋼材、建設資材、自動車部品等の販売及び工事の請負	(被所有) 直接　1.3 間接　―	当社製品の販売及び原材料等の購入	原材料の販売	1,630	売掛金	256,842

(注)１　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、基本的に当社と関連を有しない他の当事者と同様である。

３　取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した、トピー実業㈱経由の連結子会社との取引は含んでいない。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	695.46円	１株当たり純資産額	720.67円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	13,941,597千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,173,276千円
普通株式に係る純資産額	13,810,390千円	普通株式に係る純資産額	14,045,946千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	131,206千円	少数株主持分	127,330千円
普通株式の発行済株式数	19,970,000株	普通株式の発行済株式数	19,970,000株
普通株式の自己株式数	112,066株	普通株式の自己株式数	479,937株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,857,934株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,490,063株

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり当期純利益	14.46円	１株当たり当期純利益	14.43円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	287,647千円	連結損益計算書上の当期純利益	284,959千円
普通株式に係る当期純利益	287,647千円	普通株式に係る当期純利益	284,959千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項なし。
普通株式の期中平均株式数	19,896,529株	普通株式の期中平均株式数	19,744,658株

（重要な後発事象）

該当事項なし。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,686	3,940,126
受取手形	2,392,449	1,672,785
売掛金	4,335,670	3,733,411
電子記録債権	1,366,364	1,936,541
製品	1,055,709	925,315
半製品	827,017	769,051
原材料	655,180	720,809
仕掛品	12,077	10,885
貯蔵品	306,083	322,921
前払費用	6,924	4,194
繰延税金資産	120,402	43,526
未収収益	39	29
未収入金	19,080	6,009
その他	1,104	1,848
貸倒引当金	△33,708	△16,066
流動資産合計	15,721,083	14,071,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,984,444	6,002,728
減価償却累計額	△3,507,046	△3,644,865
建物（純額）	2,477,397	2,357,862
構築物	1,186,160	1,198,644
減価償却累計額	△850,011	△875,842
構築物（純額）	336,148	322,801
機械及び装置	16,210,881	16,576,329
減価償却累計額	△13,928,338	△14,168,601
機械及び装置（純額）	2,282,543	2,407,727
車両運搬具	48,201	64,382
減価償却累計額	△48,201	△49,549
車両運搬具（純額）	0	14,832
工具、器具及び備品	1,779,852	1,804,264
減価償却累計額	△1,533,062	△1,547,716
工具、器具及び備品（純額）	246,790	256,548
土地	1,214,338	1,199,782
リース資産	55,231	65,845
減価償却累計額	△16,006	△26,743
リース資産（純額）	39,224	39,102
有形固定資産合計	6,596,442	6,598,656
無形固定資産		
商標権	369	617
ソフトウエア	6,315	6,186
施設利用権	67	59
その他	1,916	1,916
無形固定資産合計	8,669	8,780

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	801,099	960,411
関係会社株式	445,396	441,696
出資金	390	390
長期前払費用	1,240	1,075
繰延税金資産	172,401	159,892
保険積立金	5,331	5,331
その他	20,179	18,572
貸倒引当金	△13,540	△13,540
投資その他の資産合計	1,432,498	1,573,829
固定資産合計	8,037,610	8,181,267
資産合計	23,758,693	22,252,658
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,921,680	1,926,101
買掛金	5,486,098	5,134,985
短期借入金	1,350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	600,492	372,471
リース債務	12,476	6,427
未払金	70,511	193,409
未払費用	182,944	181,007
未払法人税等	15,217	85,044
未払消費税等	98,657	2,157
預り金	14,009	13,691
設備関係支払手形	45,417	186,835
流動負債合計	9,797,504	8,452,131
固定負債		
長期借入金	840,577	468,106
リース債務	13,149	15,744
退職給付引当金	498,551	544,027
役員退職慰労引当金	100,897	78,657
資産除去債務	5,097	5,169
その他	657	787
固定負債合計	1,458,930	1,112,490
負債合計	11,256,435	9,564,622

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金	5,028,921	5,138,485
利益剰余金合計	9,096,581	9,206,145
自己株式	△22,779	△81,268
株主資本合計	12,442,678	12,493,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,579	194,282
評価・換算差額等合計	59,579	194,282
純資産合計	12,502,258	12,688,036
負債純資産合計	23,758,693	22,252,658

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	21,387,803	19,950,473
売上原価		
製品期首たな卸高	938,601	1,056,045
当期製品製造原価	17,329,095	15,757,414
当期製品仕入高	1,964,190	1,998,981
合計	20,231,888	18,812,441
製品期末たな卸高	1,056,045	930,887
たな卸資産評価損	△28,119	△1,925
売上原価合計	19,147,722	17,879,628
売上総利益	2,240,081	2,070,844
販売費及び一般管理費	1,761,658	1,698,093
営業利益	478,422	372,751
営業外収益		
受取利息	564	653
受取配当金	60,004	50,171
受取賃貸料	54,571	56,253
貸倒引当金戻入額	7,236	17,642
その他	16,130	10,870
営業外収益合計	138,507	135,591
営業外費用		
支払利息	39,330	29,989
設備賃貸費用	40,053	39,918
その他	6,557	5,681
営業外費用合計	85,941	75,588
経常利益	530,988	432,753
特別利益		
固定資産売却益	710	55
特別利益合計	710	55
特別損失		
固定資産売却損	1,785	8,346
減損損失	8,051	14,556
固定資産除却損	10,032	14,430
ゴルフ会員権評価損	1,430	1,774
特別損失合計	21,300	39,106
税引前当期純利益	510,398	393,702
法人税、住民税及び事業税	5,167	86,163
法人税等調整額	234,131	68,899
法人税等合計	239,298	155,062
当期純利益	271,100	238,640

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,969,269	1,969,269
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,969,269	1,969,269
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,399,606	1,399,606
資本剰余金合計		
当期首残高	1,399,606	1,399,606
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,399,606	1,399,606
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	297,660	297,660
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	297,660	297,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,770,000	3,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,770,000	3,770,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,787,692	5,028,921
当期変動額		
剰余金の配当	△29,871	△129,076
当期純利益	271,100	238,640
当期変動額合計	241,229	109,563
当期末残高	5,028,921	5,138,485
利益剰余金合計		
当期首残高	8,855,352	9,096,581
当期変動額		
剰余金の配当	△29,871	△129,076
当期純利益	271,100	238,640
当期変動額合計	241,229	109,563
当期末残高	9,096,581	9,206,145

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△15,231	△22,779
当期変動額		
自己株式の取得	△7,548	△58,488
当期変動額合計	△7,548	△58,488
当期末残高	△22,779	△81,268
株主資本合計		
当期首残高	12,208,998	12,442,678
当期変動額		
剰余金の配当	△29,871	△129,076
当期純利益	271,100	238,640
自己株式の取得	△7,548	△58,488
当期変動額合計	233,680	51,075
当期末残高	12,442,678	12,493,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	54,255	59,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,324	134,702
当期変動額合計	5,324	134,702
当期末残高	59,579	194,282
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,255	59,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,324	134,702
当期変動額合計	5,324	134,702
当期末残高	59,579	194,282
純資産合計		
当期首残高	12,263,253	12,502,258
当期変動額		
剰余金の配当	△29,871	△129,076
当期純利益	271,100	238,640
自己株式の取得	△7,548	△58,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,324	134,702
当期変動額合計	239,005	185,777
当期末残高	12,502,258	12,688,036

６．その他

（１）役員の異動

当社は、平成25年３月５日開催の取締役会および平成25年５月８日開催の取締役会において、平成25年６月20日開催予定の第97回定時株主総会に付議する役員候補者について下記のとおり決定いたしましたのでお知らせします。

なお、③取締役および監査役の役職、担当職掌等につきましては、予定として承認され、同定時株主総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動（平成25年６月20日付予定）

１．新任取締役候補

松原　光成	（現　副生産本部長兼技術部長兼品質保証部長）
米澤　常克	（現　伊藤忠商事株式会社　理事（社長補佐））

（注）松原　光成氏の件は、平成25年３月５日に公表しております。

新任取締役候補者の略歴は別紙のとおりであります。

２．退任予定取締役

小林　光男	（現　取締役社長付）
鷲巣　　寛	（現　取締役（非常勤）、伊藤忠商事株式会社　常務執行役員　金属カンパニー　エグゼクティブ　バイス　プレジデント　金属・鉱物資源部門長）

（注）小林　光男氏の件は、平成25年３月５日に公表しております。

③　取締役および監査役の役職、担当職掌等（平成25年６月20日付）

役職名	氏名	担当職掌等
代表取締役社長	住田　　規	
専務取締役	遠藤　和也	関係会社に関する事項管掌、営業に関する事項管掌 株式会社北越タンバックル　代表取締役社長
常務取締役	米山　克巳	総務本部長 株式会社メタルトランスポート　代表取締役社長
常務取締役	遠藤　英夫	生産本部長兼三条圧延工場長
取締役	池津　敏郎	営業本部長兼条鋼営業部長
取締役（新任）	松原　光成	副生産本部長兼技術部長兼品質保証部長
取締役 （社外取締役）	棚橋　　章	（非常勤）
取締役（新任） （社外取締役）	米澤　常克	（非常勤）
常勤監査役 （社外監査役）	長岡　徹高	
常勤監査役 （社外監査役）	近藤　信行	
常勤監査役	小林　幸治	
監査役 （社外監査役）	中村　　毅	（非常勤）

（別　紙）

新任取締役の略歴

１．新任取締役

氏名（よみがな）	松原　光成（まつばら　みつなり）	
生　年　月　日	昭和３３年	５月　５日生
略　　歴	昭和５７年	３月　岩手大学工学部卒業
	昭和５７年	４月　トピー工業株式会社入社
	平成　９年	４月　北越メタル株式会社入社
		生産本部製鋼工場長兼製鋼プロジェクト
	平成１０年	２月　生産本部生産技術部長代行
	平成１０年	９月　企画本部品質保証部長兼生産本部生産技術部長代行
	平成１２年	４月　品質保証部長
	平成１６年	６月　技術本部品質保証部長
	平成１８年	７月　技術本部品質保証部長兼技術部長代行
	平成２２年	６月　技術本部技術部長兼品質保証部長
	平成２４年	４月　生産本部技術部長兼品質保証部長
	平成２５年	４月　副生産本部長兼技術部長兼品質保証部長（現在）

氏名（よみがな）	米澤　常克（よねざわ　つねかつ）	
生　年　月　日	昭和２３年	８月　４日生
略　　歴	昭和４６年	３月　関西学院大学法学部卒業
	昭和４６年	４月　伊藤忠商事株式会社入社
	平成　８年	４月　同社薄板第一部長
	平成１１年	４月　同社大洋州総支配人（シドニー駐在）
		（兼）伊藤忠豪州会社社長
	平成１３年	６月　同社執行役員
	平成１３年１０月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社取締役鋼材第一本部長
	平成１６年	４月　同社代表取締役副社長
	平成１７年	４月　同社代表取締役社長
	平成２１年	４月　同社代表取締役会長
	平成２４年	４月　同社相談役
	平成２５年	４月　伊藤忠商事株式会社　理事（社長補佐）（現在）